

随 意 契 約 に つ い て

公表年月日	令和 6 年 8 月 5 日
所 属 名	市民生活部国保年金課

契 約 業 者 名 ・ 住 所	住所 千葉県柏市若柴字入谷津 1 番 195 落札者 株式会社 ディー・エス・ケイ
業 務 の 名 称	件名 被保険者への加入情報等の送付に関する業務委託
委 託 場 所	箇所 野田市国保年金課指定場所
委 託 期 間	令和 6 年 8 月 5 日 から令和 6 年 9 月 27 日
契 約 金 額	金額 2,748,570 円（税込）
委 託 の 概 要	個人番号の下 4 桁を被保険者に通知することで情報の正確性を担保し、全ての方に対してマイナンバーカードを保険証として利用していただくことを目的とすることや、マイナンバーカードを利用するメリットや登録手続等を周知、広報するためにリーフレットを送付するための、通知書及びリーフレットの作成、封入後に市が指定した場所に納品するもの。
随 意 契 約 の 理 由	当該業務委託は、個人番号の下 4 桁を被保険者に対し通知し、情報の正確性を担保し、全ての方に安心してマイナンバーカードを保険証として利用していただくことを目的に実施するが、送付する通知には、氏名、住所の印字が必要なことや、国民健康保険加入者情報など、現国民健康保険システムのデータを活用し、通知することとなる。他の業者に委託をすると、データの引き渡しが必要なことや、現契約しているディー・エス・ケイも引き渡しデータ作成の費用が発生することから、競争入札には適さないため。

随 意 契 約 に つ い て

公表年月日	令和 6 年 8 月 16 日
所 属 名	健康子ども部子ども保育課

契 約 業 者 名 ・ 住 所	住所 野田市蕃昌 336 番地 7 落札者 学校法人加藤学園
業 務 の 名 称	件名 令和 6 年度における野田市こども誰でも通園制度試行的事業
委 託 場 所	箇所 野田市蕃昌 336 番地 7
委 託 期 間	令和 6 年 8 月 19 日 から令和 7 年 3 月 31 日
契 約 金 額	金額（税込）金 850 円／受け入れるこども一人 1 時間当たり （国補助金交付要綱に定めれている対象経費の事業の実施に必要な消耗品費、備品購入費等の発生した経費について、国が補助対象経費とした場合については、利用実績とし、10 万円を上限に委託料に含めるものとする。）
委 託 の 概 要	令和 6 年度における野田市こども誰でも通園制度試行的事業を行うもの
随 意 契 約 の 理 由	本事業の実施については、国から実施自治体として内示を受ける必要があり、実施の意向が示された学校法人加藤学園及び学校法人三星学園を前提に本事業に応募したところ、実施自治体として採択の内示を受けたため。

随 意 契 約 に つ い て

公表年月日	令和 6 年 8 月 16 日
所 属 名	健康子ども部子ども保育課

契 約 業 者 名 ・ 住 所	住所 野田市柳沢 83 番地 落札者 学校法人三星学園
業 務 の 名 称	件名 令和 6 年度における野田市こども誰でも通園制度試行的事業
委 託 場 所	箇所 野田市柳沢 83 番地
委 託 期 間	令和 6 年 8 月 19 日 から令和 7 年 3 月 31 日
契 約 金 額	金額（税込）金 850 円／受け入れるこども一人 1 時間当たり （国補助金交付要綱に定めれている対象経費の事業の実施に必要な消耗品費、備品購入費等の発生した経費について、国が補助対象経費とした場合については、利用実績とし、10 万円を上限に委託料に含めるものとする。）
委 託 の 概 要	令和 6 年度における野田市こども誰でも通園制度試行的事業を行うもの
随 意 契 約 の 理 由	本事業の実施については、国から実施自治体として内示を受ける必要があり、実施の意向が示された学校法人加藤学園及び学校法人三星学園を前提に本事業に応募したところ、実施自治体として採択の内示を受けたため。

随 意 契 約 に つ い て

公表年月日	令和 6 年 8 月 20 日
所 属 名	健康子ども部保健センター

契 約 業 者 名 ・ 住 所	住所 千葉県野田市蕃昌 24-1 落札者 株式会社横川造園土木
業 務 の 名 称	件名 保健センター枯木伐採業務委託
委 託 場 所	箇所 野田市鶴奉 7-4（保健センター敷地内）
委 託 期 間	令和 6 年 8 月 21 日 から令和 6 年 9 月 2 日
契 約 金 額	金額 1,078,000 円（税込）
委 託 の 概 要	保健センター敷地内にある枯木の伐採業務
随 意 契 約 の 理 由	保健センター敷地内にある桜の木（国道 16 号沿い）が枯死しており、倒木や落枝により人的被害がでる恐れがあることや、16 号側に倒木した場合、通行車両にも影響が出る恐れがあり、早急に伐採対応する必要があるため。